

貸借対照表

(令和 3年 6月 30現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	228,726	流動負債	204,160
現金及び預金	25,595	支払手形	33,264
受取手形	44,469	買掛金	8,569
売掛金	12,517	関係買掛金	937
電子記録債権	4,622	短期借入金	140,000
商品	615	1年以内返済長期借入金	5,461
製品	59,746	未払金	3,867
材料	78,238	未払費用	2,568
貯蔵品	1,824	前受収益	45
前渡金	149	預り金	828
前払費用	1,585	未払法人税等	71
立替金	5	賞与引当金	4,448
その他流動資産	5	未払消費税等	4,098
貸倒引当金	△ 648		
固定資産	308,141	固定負債	71,301
有形固定資産	284,771	長期借入金	57,408
建物	10,347	預り保証金	145
構築物	1,303	繰延税金負債	5
機械及び装置	1,829	役員退職慰労引当金	13,743
車両運搬具	0		
工具器具備品	1,502		
土地	269,788		
		負債合計	275,462
		純資産の部	
無形固定資産	318	株主資本	261,393
電話加入権	318	資本金	10,000
投資その他の資産	23,050	利益剰余金	251,393
投資有価証券	287	利益準備金	2,500
出資金	30	その他利益剰余金	248,893
長期前払費用	1,728	別途積立金	271,000
生保積立金	20,387	繰越利益剰余金	△ 22,106
差入保証金	566	評価・換算差額等	11
リサイクル料金	50	有価証券評価差額金	11
		純資産合計	261,405
資産合計	536,867	負債及び純資産合計	536,867

受取手形割引額 19,437 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 176,584 千円

当期純利益 12,941 千円

個 別 注 記 表

（
令和 2 年 7 月 1 日から
令和 3 年 6 月 30 日まで
）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの
決算末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法
 - (1) 無形固定資産
法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
 - (2) 長期前払費用
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込み金額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給にそなえる為、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。
5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。